

北海道総合計画の推進状況

目次

分野1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

- (1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進 2
- (2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化 3
- (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承 4
- (4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築 5
- (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上 7
- (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立 8
- (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮 9

分野2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

- (1) 農林水産業の持続的な成長 11
- (2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造 13
- (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生 14
- (4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進 15
- (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展 16
- (6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進 . . 17
- (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保 19

分野3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

- (1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築 22
- (2) 北海道の未来を拓く人材の育成 24
- (3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり 26
- (4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承 27
- (5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現 28
- (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり 29
- (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備 30

① 生活・安心

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
合計特殊出生率	1.27(h26) (全国平均値 1.42)	1.24(r1) (全国平均値 1.36)	全国水準 (r7)	91.2%	結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じた総合的な少子化対策に取り組んできたが、未婚化、晩婚化、晩産化の傾向から依然として全国水準を下回り低い状況になっている。
保育所入所待機児童数	182人 (H26)	134人 (R1)	0人 (R6)	11.8%	地方における保育士不足により、定員まで子どもを受け入れられない保育所があるほか、令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化の影響で保育所の申込者数が増えたことによる。
小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人(h26) (全国平均値 18.4人)	15.5人(h30) (全国平均値 17.9人)	全国平均値 以上 (r7)	—	15歳未満の人口が減少する中、小児科医の養成支援などの取組により医師数は前回調査年であるH28より微増している。また、全人口に占める15歳未満の人口比率が全国と比較して少なく、小児科医師の定着に影響している。
里親委託率	26.9% (H26)	—	現状からの 増加 (R6)	—	R2は年度中途であるため算定不可。また、R1も目標値設定していないため算定不可。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
コロナ禍における妊産婦への総合的支援 【保健福祉部】	妊産婦総合対策事業(160,633千円) 感染症の流行により不安が増している妊産婦が、安心して出産・育児に専念できるよう、感染した妊産婦に対する寄り添い型支援や、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査を実施する。
道立施設等における感染防止対策の推進 【総務部・教育庁・警察本部】	子育て支援対策事業、所管施設衛生用品整備事業(総務部)、学校教育活動継続支援事業、文化施設管理事業、幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業(教育庁)、新型コロナウイルス感染防止対策事業(警察本部)(1,086,825千円) 道立施設、公私立幼稚園、学校、警察における感染防止対策に必要な衛生用品(マスク、消毒液、パーテーション等)を整備する。
保護者が感染した際の児童の一時保護体制の整備 【保健福祉部】	児童一時保護感染拡大防止体制強化事業(21,266千円) 保護者が感染し、一時保護が必要となった児童のための専用宿泊施設の借上げを行うとともに、感染症対策や健康管理など適切な対応を講じた一時保護体制を整備する。
感染症に伴う児童相談体制の強化 【保健福祉部】	児童相談体制強化事業(27,275千円) 感染症の影響による児童虐待など児童家庭相談の増加に備え、児童相談所の安全確認体制を強化するとともに、感染症対策を講じた相談支援環境を整備する。
保育士等のキャリアアップによる人材育成 【保健福祉部】	保育士等キャリアアップ研修実施体制整備事業(8,220千円) 保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修の実施を支援する。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	230.2人 (h26) (全国平均値233.6人)	243.1人 (H30) (全国平均値246.7人)	全国平均値 (r7)	78.2%	H28年度以降、地域勤務を行う地域枠医師は増加しており、地域の医師偏在解消に向けた取組を継続して進めていく必要がある。全国の医師数が2.3%増加したのに対し、北海道は0.7%増加に留まり、全国平均値との差が広がる結果となっており、道外からの医師確保のほか、道内に定着させる取組を進めていく必要がある。
北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人 (H26)	245人 (R1)	230人 (R7)	302.7%	北海道福祉人材センターに対し、目標値に対する中間評価の実施等、数値管理に対する見直しを実施するなどし、介護人材確保対策の政策効果が表出したため。
健康寿命	男性: 全国第25位 (71.11年) 女性: 全国第26位 (74.39年) (h25)	男性: 全国第25位 (71.98年) 女性: 全国第45位 (73.77年) (h28)	健康寿命を 延伸させる (r7)	—	健康寿命は多種多様な要素が関与しているが、食生活改善の視点として、肥満等の健康課題の解消などに向けて食環境整備等を推進する必要がある。
特定健康診査受診率	36.4% (H25)	42.1 (H29)	70.0% (R7)	17.0%	各保険者ごとの、被保険者の健康課題・受診行動に応じた健診受診勧奨や健診実施方法、データ受領など具体的方策に工夫が必要。また、人材確保・養成が課題。

※1「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
ICTを活用した高齢者の健康づくり 【保健福祉部】	高齢者通いの場 ICT 活用推進モデル事業(51,419 千円) コロナ禍において、感染の不安から「通いの場」の利用を控えている高齢者に、ICTを活用した健康確認や体操等の実施など、「通いの場」の代替となる多様な支援モデルを構築する。
受動喫煙防止対策の推進 【保健福祉部】	受動喫煙防止対策等推進事業(16,731 千円) 北海道受動喫煙防止条例に基づき、受動喫煙防止対策に関する普及啓発や学習の機会の確保等を図る。
生活習慣病等の予防や健康づくりの推進 【保健福祉部】	道国保ヘルスアップ支援事業(250,000 千円) 国の保険者努力支援制度を活用し、生活習慣病等の予防や健康づくりを推進するために、効果的・効率的な保健事業につながるデータベースの構築や人材育成を図る。
介護ロボット等の導入支援 【保健福祉部】	介護ロボット導入支援事業、障がい者用介護ロボット等導入支援事業(613,154 千円) 介護・障がい福祉の現場等においてロボット技術を活用し、介護業務等に係る負担の軽減を推進するため、施設・事業所へのロボット技術導入を支援する。
医学生等の地域医療体験実習の促進 【保健福祉部】	医学生等地域医療体験実習支援事業(12,239 千円) 医学生等に対して地域医療に従事する医師や地域住民等との意見交換や交流など、Web 等を通じた学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務を促進する。
人材育成等に取り組む介護事業所の認証 【保健福祉部】	介護従事者確保総合推進事業(認証評価制度構築事業)(24,016 千円) 介護事業所における人材育成や就労環境等の改善状況を評価し、水準を満たした介護事業所を「見える化」することで、働きやすい環境の整備、人材の定着につなげる。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(3)豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
環境基準達成率					
大気汚染	100% (H25)	100% (R1)	100% (R7)	100%	二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の大気環境基準は全測定局で達成されている。
水質汚濁	91.6% (H26)	90.8% (R1)	100% (R7)	95.2%	類型指定している 262 水域中、238 水域で環境基準を達成。
エゾシカ個体数指数					
東部	144 (H26)	128 (R1)	50~25 (R7)	37.7%	H30 狩猟事故発生に伴う国有林・道有林における入林規制強化(~R1)、R1 の暖冬少雪、新型コロナウイルスの影響による R2 上期の一斉捕獲実施市町村の減により進捗に遅れ。
西部	253 (H26)	257 (R1)	150~75 (R7)	21.5%	H30 狩猟事故発生に伴う国有林・道有林における入林規制強化(~R1)、R1 の暖冬少雪、新型コロナウイルスの影響による R2 上期の一斉捕獲実施市町村の減により進捗に遅れ。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
ICTを活用した野生鳥獣対策の推進 【環境生活部】	市街地周辺ヒグマ出没対策事業、アライグマ根絶モデル実証事業(27,792 千円) 夜間・市街地周辺への出没が増加するヒグマや農業被害等が拡大しているアライグマに対処するため、ICT等を活用し、有効な対策の手法等の検証や捕獲プログラムを実証する。
エゾシカの利活用促進 【環境生活部】	「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業(10,085 千円) 安全・安心なエゾシカ肉の更なる流通拡大を図るため、「稼ぐジビエ」のためのマーケティングモデルを創出する。
豊かな森づくりの推進 【水産林務部】	豊かな森づくり推進事業(682,000 千円) 森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林を支援する。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
温室効果ガス排出量	7,250 万 t -CO ₂ (H24)	7,017 万 t -CO ₂ (H28)	6,099 万 t -CO ₂ 以下 (R7)	-104.1%	民生部門において、世帯数の増加やオフィスのOA化による電力使用量が増加したことなどが要因。排出量は減少傾向にあるが、より効果的な施策の実施を検討する必要がある。
循環利用率	14.5% (H24)	15.7% (H29)	17.0% (R6)	—	循環利用率は5年ごとの調査のため、毎年度の達成度合等を算定することは不可。
廃棄物の最終処分量	112 万t (H24)	100 万 t (H30)	82 万t (R6)	—	本年度新たに基準値等を設定したため算定不可。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
脱炭素モデルの創出【環境生活部】	脱炭素モデル地域構築調査検討事業(23,000 千円) 道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内の脱炭素化に向けた取組や、取組促進に必要な支援策を、調査・検討する。
脱炭素社会に適応した行動変容の促進【環境生活部】	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業(10,000 千円) 本道の脱炭素社会の早期実現を図るため、再エネ転換・省エネ徹底を促し、道民・事業者等の行動変容を促進する。
気候変動による影響の分析と啓発【環境生活部】	気候変動適応推進事業(1,500 千円) 気候変動による被害を回避・軽減するため、「地域気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響等に関する情報を収集・分析・提供を行うなどして、道民・事業者・市町村等の「適応」の取組を推進する。
新エネルギーの最大限の活用【経済部】	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業(240,000 千円) 地域が主体となって行う新エネ導入と、合わせて行う新エネ導入効果を増大する省エネ導入について、新たに、地域の取組の掘り起こしに向けた働きかけを行うとともに、事業計画策定から導入までの各段階に応じた総合的支援を行う。
エネルギー地産地消のモデル創出【経済部】	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(1,409,225 千円) エネルギー資源を効果的・効率的に利用したエネルギー地産地消のモデルとなる取組や非常時にも対応可能なエネルギー地産地消のモデルとなる取組、系統制約の生じている地域において新エネを有効活用するモデルとなる取組を支援する。
地熱の利用促進【経済部】	地熱井掘削支援事業(50,000 千円) 市町村等が行う、地域に賦存する地熱資源を活かした新エネ導入の取組を支援する。
洋上風力発電の導入促進【経済部】	洋上風力発電導入促進事業(10,000 千円) 再エネ海域利用法における促進区域を希望する地域に対し、法定協議会設置に必要な地域の合意形成を得るための環境整備を進めるとともに、全道規模での機運醸成等を図るセミナーを開催する。
水素関連産業の形成を促進【環生部・経済部】	水素社会推進事業(環境生活部)、水素関連産業化促進事業(経済部)(22,791 千円) 水素サプライチェーンに関する地域勉強会やFCV展示会に取り組むとともに、再生可能エネルギーによる水素生産や利活用などの実証事業の誘導を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成を促進する。
環境・エネルギー産業への参入・事業化の促進【経済部】	環境・エネルギー産業総合支援事業(66,819 千円) 関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、マーケティングから販路拡大までの一貫した取組を総合的に支援する。
北方型住宅の普及促進【建設部】	きた住まいる推進事業(23,921 千円) 高い断熱・気密性能と耐震性の確保、エネルギー消費量の縮減など、北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及を推進する。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

住宅における省エネルギー、低炭素化の研究開発、普及啓発 【建設部】	民間住宅等関連事業(省エネルギー・低炭素化関連)(17,600 千円) 住宅における省エネルギー・低炭素化に向けた調査研究や技術開発、道民に対する住まいや暮らしの省エネルギー・低炭素化の普及啓発に取り組む。
道有施設への省エネ・新エネの率先導入 【経済部】	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業、新エネルギー等率先導入推進事業(641,159 千円) 道有施設等への率先した省エネ・新エネ設備の導入により、道有施設における CO2 排出量の削減を進めるとともに、省エネ・新エネの普及啓発を図る。
豊かな森づくりの推進(再掲) 【水産林務部】	豊かな森づくり推進事業(682,000 千円) 森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林を支援する。
「HOKKAIDO WOOD」の取組推進 【水産林務部】	市町村木材利用促進事業(134,399 千円) 道産木材「HOKKAIDO WOOD」の利用を促進するため、都市の木造化、海外販路の拡大、技術者育成等を推進する。

分野 1 生活・安心 ～いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
治安情勢					
刑法犯認知件数	40,359 件 (h26)	23,607 件 (r1)	前年実績以下 (r7)	107.8%	制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。
重要犯罪の検挙率	72.7% (h26) (過去5年平均 66.2%)	86.0% (r1) (過去5年平均 79.0%)	過去5年平均値以上 (r7)	112.3%	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析や DNA 型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。
消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52 組織 (H26)	70 組織 (R2)	74 組織 (R7)	111.3%	消費者被害防止地域ネットワーク設置促進事業 (H26～) の取組効果が現れている。
HACCP 手法による衛生管理導入施設数(累計)	511 施設 (H26)	1,583 施設 (R1)	2,250 施設 (R5)	94.1%	平成 30 年6月、食品衛生法の一部が改正され、HACCP に沿った衛生管理が制度化された。また、HACCP に沿った衛生管理の制度化の周知や技術的支援などにより、HACCP の導入は着実に進んでいる。
人権侵犯事件数(人口 10 万人当たり)	19.9 件 (h26) (全国平均値 16.9 件)	7.3 件 (r1)	全国平均値 (r7)	165.8%	人権侵犯事件数は、令和元年実績で、北海道では10万人当たり7.3件となり、全国の平均値を大きく下回る結果となった。基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及を図るための取組を国、道、市町村が連携して進めた効果と考えられる。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
国際水準GAPの実践拡大の推進【農政部】	国際水準GAP実践拡大推進事業(22,507千円) 地域の実情に応じたモデル事例の活用等により、多様な地域・経営体への指導に対応し、産地における国際水準GAPの実践拡大を推進する。
差別や偏見の防止に向けた取組の強化【環境生活部】	地域人権啓発活動活性化事業(23,605千円) 感染症に起因する差別や偏見、誹謗中傷をはじめとした多様な人権侵害の防止に向けた啓発活動を実施する。
DV被害者等の支援体制の強化【環境生活部】	配偶者暴力被害者支援対策事業(DV被害者等支援)(10,834千円) 民間シェルターにおけるDV被害者等への相談対応や自立支援の取組を促進する。
SNSを活用したこころの健康相談【保健福祉部】	こころの健康SNS相談事業(19,391千円) 新型コロナウイルス感染症の影響により心労を抱えた方の自殺防止などを目的に、安心して気軽に相談できるよう、SNSを活用したこころの健康相談を実施する。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(6) 安心・安全な生活の基礎となる防災体制の確立



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
自主防災組織活動力バー率	51.3%(H26) (全国平均値 80.0%)	60.5%(R1) (全国平均値 84.1%)	R7 までに 全国平均値 以上	81.0%	市町村に対し引き続き算出方法の周知・徹底を図っていくとともに、地域防災ミーティング等の場を活用し、現状のヒアリングを実施する。
災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況					
避難勧告等に 係る具体的な 発令基準の策 定状況	水 害 86.9% 土砂災害 92.0% 高潮災害 73.1% 津波被害 98.8% (H26)	水 害 83.9% 土砂災害 89.2% 高潮災害 100.0% 津波被害 97.4% (R1)	R7 までに 100%	92.6%	道の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の改正 (R2.3) や市町村との地域防災ミーティングにおける働きかけ等を行い、策定割合は上昇。
常時観測火山 (9 火山) のハ ザードマップの 作成状況	88.9% (8 火山) (H26)	100% (9 火山) (R1)	R7 までに 100%	100%	常時観測火山(9 火山) のハザードマップの作成を働きかけたことにより、平成30年度においてすべての市町村で作成を終えた。
洪水ハザード マップを作成し た市町村の割 合	94.9% (H26)	97.2% (R1)	R7 までに 100%	97.2%	水害(洪水等)ハザードマップの作成を促す通知発出、国土交通省が行う調査による実態把握の他、市町村との地域防災ミーティングにおける働きかけ等を行い、作成市町村数増加。
津波ハザード マップを作成し た市町村の割 合	97.5% (H26)	98.8% (R1)	R7 までに 100%	98.8%	未策定の1 町を訪問するなど、技術的助言を行っており、早期の策定を目指す。
津波避難計画 を作成した市 町村の割合	72.8% (H26)	98.8% (R1)	R7 までに 100%	98.8%	未策定の1 町についても R2 年度中に策定予定であり、目標を達成出来る見込み。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
防災教育の推進 【総務部】	防災教育推進事業(5,251 千円) 災害に強い北海道の実現に向け、防災教育教材等の作成・更新などの防災教育推進のための取組を実施する。
高校生への防災 教育の推進 【教育庁】	高校生防災教育推進事業(5,000 千円) 生徒の防災意識の向上や、専門家・地域等との連携による学校安全体制を構築するため、高校生防災サミットや高校・特別支援学校で1日防災学校を実施する。
地震津波被害想 定の調査実施 【総務部】	地震被害想定等調査事業(11,128 千円) 国の防災戦略等を踏まえて、道が地震防災対策特別措置法に基づく減災目標を策定するため、地震・津波被害想定等の調査を実施する。

分野 1 生活・安心 ~いつまでも元気で心豊かに安心して暮らす

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	59% (H26)	—	33% (R7) ※新方針	—	平成 28 年(2016 年)熊本地震を踏まえた橋梁耐震化の方針が国から示されたことに伴う対象橋梁の再抽出により、目標値の見直しを北海道強靱化アクションプラン 2019(令和元年7月決定)において行ったため、達成率等の評価ができない。 社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、橋梁の耐震化を進めており、地域の生活・産業活動を支援するとともに、安全・安心な道路交通の確保を図るために、引き続き橋梁の耐震化を進める。
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95%以上 (R7)	97.8%	道では、市町村の補助制度の創設への働きかけ、住宅の耐震セミナーの開催などを実施し、住宅及び建築物の耐震化に着実に取り組んでいる。また、市町村では、補助制度の創設、住宅の無料耐震診断などを実施し、住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
リスク分散による企業立地件数	H24~H26 累計 63 件 (3 年間 平均 21 件)	27 件 (R1)	R2~R6 累計 125 件 (5 年間平均 25 件)	117.3%	自然災害等に対する企業のリスク分散意識の高まりや、首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果による。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
サテライトオフィス・本社機能の誘致促進 【経済部】	サテライトオフィス誘致事業(7,648 千円) 感染症や大規模自然災害からの企業の地方へのリスク分散の動きを捉え、道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転などを促進するため、首都圏企業をターゲットに誘致活動を展開する。
サプライチェーン再編に伴う生産拠点等の誘致促進 【経済部】	サプライチェーン再編企業誘致推進事業(1,813 千円) サプライチェーン再編のための生産拠点の国内移転等を検討する企業に対し、投資意向調査を行うとともに、道内の立地環境PRや企業訪問を実施する。
データセンターの誘致促進 【経済部】	データセンター集積推進事業(15,867 千円) 北海道の冷涼な気候を活かし、道内へのデータセンターの誘致を促進する。
北方型住宅の普及促進(再掲) 【建設部】	きた住まいる推進事業(23,921 千円) 高い断熱・気密性能と耐震性の確保、エネルギー消費量の縮減など、北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及を推進する。
「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の活用による公共インフラの機能強化・老朽化対策の推進 【農政部・水産林務部・建設部】	「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の活用による公共インフラの機能強化・老朽化対策の推進(5定補正公共事業費等 1,617 億円の内数) 近年の自然災害の頻発・激甚化や、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の切迫化などに対応するため、重要インフラの機能強化を図るとともに、施設の老朽化対策を着実に推進する。

② 経済・産業

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(1) 農林水産業の持続的な成長



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
食料自給率 (カロリーベース)	197%(H25) (概算値)	196%(H30) (概算値)	258% (R7)	88.3%	平成30年度は、低温や多雨、日照不足など天候不順の影響により、農作物の生産量(小麦(前年比▲22.5%)、米(同▲11.5%)、馬鈴しょ(同▲7.3%)、てん菜(同▲7.4%))が前年に比べ減少したため、食料自給率が低下。
新規就農者数	612人 (h26)	529人 (h30)	毎年770人 (r7)	73.8%	国の施策等により、新規参加者は毎年120名程度を確保できているが、農家戸数そのものの減少に加え、少子化、他産業の求人倍率の上昇や雇用環境の改善などにより、親元就農者が減少傾向にある。
漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円 (h25)	1,122万円 (h30)	1,324万円 (r7)	98.2%	ホタテガイの生産回復やマイワシの好漁などにより生産量が3年ぶりに100万トンを超えた。また、本道水産物の加工流通対策等に取り組んでおり、引き続き施策の着実な推進を図る。
新規漁業就業者数	216人 (H25)	171人 (R1)	毎年260人 (R7)	65.8%	漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は65.8%であったが、一方、北海道漁業就業支援フェアによる就業機会の提供や各種研修の実施等により、毎年、一定数の新規漁業就業者は確保。
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	463.3万m ³ (H30)	509万m ³ (R7)	106.0%	道産木材の需要拡大・創出に向けた取組及び木材産業の競争力強化の取組の結果、実績値が目標値を上回った。未利用材の利用の増加が、道産木材の利用量の増加の主な要因となっている。
林業の新規参加者数	107人 (H25)	161人 (H30)	毎年160人 (R7)	100.6%	伐採事業量の増加や退職者の発生などによる労働力不足のため、新規参加者が増加。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

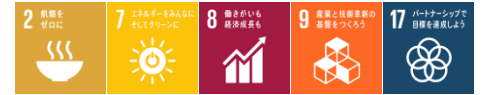
関連施策	R3年度の主な事業
スマート農業技術の導入推進 【農政部】	スマート農業推進事業、ICT活用牧草生産実証事業(27,516千円) 情報共有・発信や技術課題の検討、地域の人材育成の実践研修、技術セミナー等の開催による地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進するとともに、ICTを活用した牧草生産における労働力の負担軽減と経営の効率化などに取り組む。
ICTを活用したコンブ生産の自動化実証 【水産林務部】	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業(23,598千円) ICT技術等を活用し、コンブ漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。
スマート林業の構築推進 【水産林務部】	スマート林業構築推進事業(12,811千円) ICT等の先進技術を活用し、森林整備や流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る北海道らしいスマート林業の取組を推進する。
地域農業への企業の連携強化 【農政部】	地域農業と企業との連携強化サポート事業(2,390千円) 道内農業・農村の体質強化を図るため、地域農業者・JA等と、経営資源を持つ農外企業が連携し、相互の成長が促進されるよう、サポートデスクによるマッチング企業情報の提供を行う。
農林漁業への新規就業の促進 【農政部・水産林務部】	農林漁業新規就業安心サポート事業(13,068千円) 地方移住に関心のある層に向けた北海道の農林漁業のPR動画等の作成や、農林漁業者によるオンラインセミナーの開催、就業と暮らしを体験できる実習の機会を提供する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

農業の担い手の育成・確保【農政部】	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業、雇用就農促進サポート事業、担い手育成総合推進事業(1,335,024千円) 次代の本道農業を担う多様な担い手の育成・確保を図るため、後継者や新規参入者など意欲と能力のある新規就農者の確保などの総合的な対策を実施する。
米の消費拡大・米産地づくりの推進【農政部】	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業(4,360千円) 「日本一の米どころ北海道」を目指し、関係機関と連携した北海道米のプロモーションなどを通じ消費拡大に取り組むとともに、低コスト・省力化技術の普及・推進を図る。
道産小麦の需要拡大【農政部】	道産小麦需要拡大促進事業(3,229千円) 新たに開発された菓子用小麦品種の普及促進により、道外・海外産小麦から安全・安心で良質な道産小麦への転換を図り、道産小麦の需要拡大を促進する。
酒米の生産振興と道産日本酒のブランド力強化【農政部】	米どころ・酒どころ振興事業(17,321千円) 北海道らしい日本酒を造るため、道産酒米の品種開発や高品質な酒米の安定生産などに取り組むとともに、道産酒米を使った日本酒のプロモーションの取組を通じてブランド力強化を図る。
北海道和牛ブランド力の強化【農政部】	北海道和牛ブランド創出推進事業、北海道和牛繁殖基盤造成事業(9,000千円) 道産和牛のブランド力の強化に向け、統一ブランドの基準や名称の検討を行うとともに、特色ある種雄牛づくりや食味に優れた能力を備えた繁殖雌牛群の造成を推進する。
農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進【農政部】	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業(774,000千円) 多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するため、農業者が必要な生産基盤整備に積極的に取り組めるよう道と市町村が連携し、農家負担を軽減する特別対策を実施する。
共同利用施設など生産基盤の強化【農政部】	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、強い農業づくり事業、産地生産基盤パワーアップ事業(27,743,713千円) 集出荷施設・家畜飼養管理施設の整備や高性能機械の導入など生産基盤の強化を行い、収益性の向上や競争力の強化を推進する。
環境保全に効果の高い営農活動等への支援【農政部】	環境保全型農業直接支援対策事業(1,074,662千円) 化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する。
クリーン農業の取組拡大【農政部】	環境保全型農業総合推進事業(持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業、オーガニック農業普及・販路拡大推進事業)(7,295千円) 環境への負荷の低減や安全・安心な農産物の提供など、環境と調和した持続可能なクリーン農業の生産技術の向上や流通・販売の拡大等の取組を総合的に推進する。
秋サケ資源回復の加速化【水産林務部】	秋サケ資源回復加速化事業(53,459千円) 急激に減少している秋サケ資源の早期回復を図るため、全道の海域において遊泳力等を強化する餌を与えた稚魚放流の実施や種苗生産施設整備へ支援する。
新たな養殖手法の検討・実証【水産林務部】	新たな養殖業推進事業(10,000千円) 天然資源に依存しない計画的・安定的な生産体制の構築を図るため、本道に相応しい養殖の展開方向について検討するとともに、新たな養殖手法を検証する。
日本海漁業経営の安定化【水産林務部】	日本海漁業経営基盤安定強化事業(30,272千円) 日本海地域における漁業経営基盤の安定化を図るため、環境条件に対応した新たな生産体制の構築や生産工程の省力化・効率化の取組を支援する。
豊かな森づくりの推進(再掲)【水産林務部】	豊かな森づくり推進事業(682,000千円) 森林資源の循環利用の確立による林業・木材産業の成長産業化と地球温暖化防止など森林の有する多面的機能が発揮できる豊かな森づくりの推進を図るため、森林所有者が計画的に実施する植林を支援する。
「HOKKAIDO WOOD」の取組推進【水産林務部】	市町村木材利用促進事業(134,399千円) 道産木材「HOKKAIDO WOOD」の利用を促進するため、都市の木造化、海外販路の拡大、技術者育成等を推進する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
製造業の付加価値生産性	870 万円 (h26)	991 万円 (r1)	1,280 万円 (r7)	36.9%	H26 と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が2,590 億円増加し、付加価値生産性は23 万円の増加。付加価値額については H29 に対し 4.3%の増加となっている。 目標達成のためブランド化に向けた取組等を行っており、引き続き、付加価値向上に努める。
食品工業の付加価値額	5,748 億円 (h26)	6,730 億円 (h30)	7,200 億円 (r7)	98.4%	昨年度目標値を引き上げたため達成度合は下がったが、ほぼ目標を達成しており、引き続き付加価値向上に向けた取組を進める。
商談会等における国内成約件数	3,422 件 (H26)	3,545 件 (R1)	4,300 件 (R7)	93.8%	目標未達も、過去の開催実績や積極的な周知等により出展企業数、参加バイヤー数が安定しており、成約件数は増加しているため、今後も引き続き目標達成に向け取り組む。
企業立地件数	H22～H26 累計 355 件 (5 年間平均 71 件)	94 件 (R1)	H28～R7 累計 780 件	120.5%	首都圏等での被災リスクの分散や、人手不足による人材確保の動きや首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果による。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
サプライチェーン再編に伴う生産拠点等の誘致促進(再掲) 【経済部】	サプライチェーン再編企業誘致推進事業(1,813 千円) サプライチェーン再編のための生産拠点の国内移転等を検討する企業に対し、投資意向調査を行うとともに、道内の立地環境PRや企業訪問を実施する。
自動運転車開発拠点化の促進 【経済部】	自動運転車開発拠点化促進事業(10,000 千円) 自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供などを通じ、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致を推進し、自動運転の開発拠点化を図る。
産業振興条例に基づく企業立地の促進【経済部】	企業立地促進費補助金(1,762,324 千円) 産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場その他を新增設する者に対し助成し、企業立地を促進する。
道産ワインに携わる高度人材の育成【経済部】	道産ワイン高度人材確保事業(74,142 千円) 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	8,145 件 (H26)	15,806 件 (R1)	15,200 件 (R7)	198.7%	過去からの経営相談の経験によりノウハウが蓄積されており、多くの相談が寄せられても対応ができる体制となっている。また、感染症の拡大により、厳しい状況にある企業が多く、相談件数が増加している状況。
開業率	4.3% (H26)	3.9% (H30)	10.0% (R7)	-19.0%	(公財)北海道中小企業総合支援センターにおける相談の総件数と創業に係る相談件数はともに増加を続けており、また、創業予備軍と先輩起業家との交流による創業の促進やスタートアップビザによる外国人の起業を促進することにより開業率は着実に増加していく見込み。
来街者数が現状維持または増加している商店街の割合	30.4% (H26)	36.0% (H30)	50.0% (R7)	78.9%	人口減少や高齢化の進行などにより商店街を取り巻く状況は厳しい状況。
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の 29 歳以下の就業割合	8.3% (h26)	8.3% (r1)	13.1% (r7)	0.0%	実績値が目標値を下回っており、より効果的な取組について、業界団体等と連携しながら取組の検討を進める。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
商店街等の感染拡大防止・販売促進支援【経済部】	地域商業ウィズコロナ対策支援事業(179,150 千円) 商店街等の地域事業者等が実施する感染症対策や感染拡大防止に配慮した販売促進活動等の取組を支援する。
専門家による中小・小規模事業者への助言・指導【経済部】	中小・小規模企業緊急総合支援事業(142,849 千円) 感染症により経営に影響を受けている中小・小規模事業者を対象に、資金調達の手法等の課題に応じた専門家を派遣し、オーダーメイド型の指導・助言を実施する。
官民連携の資金共有ファンドによる事業承継支援【経済部】	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金(24,766 千円) 小規模企業の円滑な事業承継を推進するため、官民連携の資金共有ファンド(北のふるさと事業承継支援ファンド)に対し、出資する。
専門家による水産加工関連事業者への伴走型集中支援【経済部】	水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業(71,332 千円) 新型コロナウイルス感染症や不漁による影響を受け、厳しい状況にある水産加工関連事業者に対し、集中的かつ継続的な伴走型支援を実施する。
建設産業の担い手の確保【建設部】	建設産業担い手対策推進事業(8,954 千円) 建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職に繋がる各種情報発信を行う。
中小企業の働き方改革の促進【経済部】	中小企業働き方改革促進事業(14,810 千円) 円滑な人材確保や非正規雇用労働者の正社員化を図るため、経営層、人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催するとともに、社会保険労務士や中小企業診断士などの専門家による個別支援を実施する。
事業再生・承継のための支援拠点体制の強化【経済部】	事業再生・承継支援対策事業(45,000 千円) 地域企業の事業再生・事業承継など様々な経営課題の解決のため、道内6圏域における支援拠点体制を強化する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
医薬品・医療機器生産金額	644 億円 (h26)	611 (h30)	720 億円 (r7)	97.6%	H29 年に比べ、医薬品生産金額は伸びたものの、医療機器生産額が大きく減少した。
新エネルギー導入量					
【発電分野】 設備容量	202.5 万kW (H26)	365.1 万kW (R1)	282kw 以上 (R7)	128.6%	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成 24 年 7 月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30 年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。
【発電分野】 発電電力量	5,924 百万 kWh (H26)	8,611 百万 kwh (H30)	8,115 百万 kWh 以上(R7)	114.0%	
【熱利用分野】 熱量	13,242TJ (H26)	14,713TJ (H30)	20,133TJ (R7)	81.0%	
産学官の共同研究の件数	1,135 件 (h26)	1,551 件 (r1)	1,700 件 (r7)	112.9%	機運の醸成に伴い、産学官の連携が進んできた。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
エネルギー地産地消のモデル創出(再掲) 【経済部】	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(1,409,225 千円) エネルギー資源を効果的・効率的に利用したエネルギー地産地消のモデルとなる取組や非常時にも対応可能なエネルギー地産地消のモデルとなる取組、系統制約の生じている地域において新エネを有効活用するモデルとなる取組を支援する。
洋上風力発電の導入促進(再掲) 【経済部】	洋上風力発電導入促進事業(10,000 千円) 再エネ海域利用法における促進区域を希望する地域に対し、法定協議会設置に必要な地域の合意形成を得るための環境整備を進めるとともに、全道規模での機運醸成等を図るセミナーを開催する。
水素関連産業の形成を促進(再掲) 【環境生活部・経済部】	水素社会推進事業(環境生活部)、水素関連産業化促進事業(経済部)(22,791 千円) 水素サプライチェーンに関する地域勉強会やFCV展示会に取り組むとともに、再生可能エネルギーによる水素生産や利活用などの実証事業の誘導を進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤形成を促進する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
道産食品輸出額	663 億円 (h26)	1,182 億円 (h30)	1,500 億円 以上 (r7)	78.8%	平成 30 年度の道産食品輸出額は過去最高の 1,182 億円(前年比 14.8%増)となった。 なお、令和元年度の道内港からの輸出額は約 14.2%減と減少傾向となっている。主な原因はホタテガイの輸出額が減少したものの。 道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
輸出額	4,787 億円 (h26)	3,121 億円 (r1)	7,250 億円 (r7)	54.3%	JTXGエネルギーが室蘭での生産を休止し、化学製品の輸出額が大きく減少した他、その他工場製品や水産品等、幅広く減少した。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
食品製造業の研究・商品開発の推進【経済部】	食品製造業の研究・商品開発推進事業(37,825 千円) 道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。
デジタル技術を活用した道内企業の海外展開支援【経済部】	デジタル技術を活用した海外展開支援事業(13,895 千円) コロナ禍により急速に拡大するデジタル化の潮流を踏まえ、道内企業のオンラインによる国際取引等、デジタル技術を活用した海外展開を支援する。
札幌市との連携による海外市場の開拓促進【経済部】	道市連携海外展開推進事業(19,300 千円) 海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、ASEAN等への道産食品等の販路定着や中国・ASEANへの道内企業が有する寒冷技術やサービス等の参入を促進する。
中国への食の輸出拡大【経済部】	食の海外展開促進・需要拡大事業(21,309 千円) 現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。
道内企業の海外市場への進出促進と海外販路の拡大【経済部】	道産食品輸出企業海外進出促進事業、ビジネス海外渡航支援事業(55,823 千円) 道産食品の輸出拡大に向けて、道内新規参入企業の人材育成と海外販路の拡大を促進するとともに、海外渡航を行う事業者 PCR 検査費用等を支援する。
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大【経済部】	海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業(56,863 千円) 海外アンテナショップ(北海道どさんこプラザ)の活用や支援機能の強化により、道産食品の PR 及び販路拡大を図る。
道産農畜産物の輸出拡大【農政部】	道産農畜産物輸出拡大加速化事業(43,193 千円) 農畜産物等の輸出拡大に向けて、これまで築いてきた商流の維持及び有望市場の開拓に加え、家庭食需要に対応した販路を確保するための取組を実施する。
グローバル産地づくりの推進【農政部】	グローバル産地づくり推進事業(180,973 千円) 輸出事業計画(GFP グローバル産地計画)の策定や海外販路開拓に向けた取組等を支援することにより、輸出に積極的に取り組む産地形成を推進する。
道産水産物の輸出拡大【水産林務部】	道産水産物輸出拡大推進事業(37,844 千円) 道産水産物の輸出促進のため、海外の飲食店等での販売 PR の他、ネット通販や家庭内消費に対応した水産加工品の PR 等を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた輸出の回復に取り組む。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
観光消費額					
道内容 1人当たり	13,271 円 (H22)	13,432 円 (R1)	15,000 円 (R7)	93.9%	魅力ある観光地づくりなど消費額増加のための取組の成果が現れていると考えられる。
道外客 1人当たり	69,670 円 (H22)	72,316 円 (H29)	79,000 円 (R7)	96.1%	前回調査時(H27)から微減となったが、達成率 96.1%と順調に推移していると考えられる。
外国人 1人当たり	122,128 円 (H22)	143,293 円 (H29)	209,000 円 (R7)	82.2%	前回調査時(H27)から減少しているが、中国人観光客による爆買いが落ち着いたことなどが一要因であると考えられる。
国際会議等の開催状況	107 件 (h26)	116 件 (h30)	140 件 (r7)	97.4%	「北海道 MICE 誘致推進協議会」への参画をはじめ、構成団体と連携して省庁訪問を行うなど、効率的な国際会議の誘致を行った結果、概ね順調な成果が表れている。
道外からの観光 入込客数	723 万人 (H26)	919 万人 (H30)	1,150 万人 (R7)	104.7%	地域や観光関係者と連携して実施してきたプロモーションなどの効果が現れていると考えられる。胆振東部地震による影響があったものの、目標達成に向け、順調に推移していると考えられる。
うち外国人	154 万人 (H26)	312 万人 (H30)	500 万人以上 (R7)	111.4%	

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
北海道型MaaSの展開 【総合政策部】	北海道型MaaS展開事業(3,512 千円) MaaS実証実験の成果や課題を、全道各地域の交通事業者など関係者間で広く共有し、シームレス交通の全道展開を図る。
鉄道利用促進策の展開 【総合政策部】	鉄道利用促進事業、鉄道利用促進環境整備事業(1,028,000 千円) 鉄道活性化協議会を通じたオール北海道による各種施策の実施や鉄道車両の快適性・利便性の向上を図る観光列車等の導入への支援など、更なる鉄道の利用促進に向けた取組を展開する。
航空ネットワークの形成推進 【総合政策部】	航空ネットワーク形成推進事業(169,402 千円) 北海道エアポートや関係者との連携のもと、道内空港における国内路線の維持・拡大と国際航空路線の運航再開に向けた取組を推進する。
国際観光人材の育成【経済部】	観光人材育成事業(30,853 千円) 外国語ガイドや各地域の観光関係者向けに外国人対応の技術向上を図る研修を実施する。
道内への教育旅行の誘致促進 【経済部】	北海道教育旅行活性化事業(23,540 千円) 北海道への教育旅行の入込増加を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた受入体制整備やセールス活動等を実施する。
国内における誘客活動の促進 【経済部】	国内誘客促進強化事業(343,348 千円) 首都圏・地方中核都市において、全道各地の観光情報や感染症対策等を効果的に発信することにより、道内外観光客の誘客を促進する。
広域連携DMOによるマーケティングデータの収集・分析と地域戦略策定支援【経済部】	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング(142,984 千円) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析を実施するとともに、地域の戦略策定支援を実施する。
観光需要の回復に向けた魅力発信【経済部】	観光需要喚起事業(100,000 千円) 国のGoToトラベルの一時停止により落ち込んだ観光需要を回復させるため、道内旅行の促進に向けた道内外への広告等を実施する。
新北海道スタイルに対応した教育旅行の実施促進【経済部】	教育旅行支援事業(1,586,690 千円) 道内外の教育旅行の誘致に向け、「新北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行を支援する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

乗り放題乗車券等の販売支援【総合政策部】	交通事業者利用促進支援事業(2,837,000 千円) 交通需要の回復及び交通事業者における感染拡大防止策の徹底を図るため、「新北海道スタイル」に取り組む交通事業者が実施する乗り放題乗車券等の販売などを支援する。
アドベンチャートラベルの推進【経済部】	AT受入体制整備事業、ATに係る公的認証制度の検討事業(109,871 千円) 地域への経済波及効果の大きいAT(アドベンチャートラベル)の推進に向けて、ATガイドの育成やAT商品の造成、商談会の開催など多様な取組を推進する。
広域周遊観光の促進【経済部】	広域観光周遊促進事業(160,062 千円) 道内各空港を拠点とした外国人観光客等の周遊を促進するため、地域で魅力ある観光地づくりを推進するとともに、二次交通の利便性向上を図る。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
就業率	53.1% (h26)	56.7%(r1)	全国平均値以上 (r7)	101.4%	地域活性化雇用創造プロジェクト等により、雇用の受け皿づくりなどを順調に進めることが出来たため。また、人手不足の進展により雇用環境が改善したため。
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人 (H26)	6,170人 (R1)	H28からの累計 63,800人 (R7)	96.7%	雇用情勢の改善等を背景に、若年者のカウンセリング利用件数が減少(△3.6%)した結果、実績が低下し未達となった。
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人 (H26)	330人 (R1)	H28からの累計 5,400人 (R7)	61.1%	雇用情勢の改善等を背景に、中高年のカウンセリング利用件数が減少(△40.2%)した結果、実績が低下し未達となった。
年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,006時間 (h26)	1,966時間 (r1)	1,922時間 (r7)	666.7%	国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間が減少している。また、時間外労働の上限規制など働き方改革関連法の改正により、年間総労働時間の減少が見込まれる。
育児休業取得率	男性 3.0% 女性 87.9% (H26)	男性 4.5% 女性 92.1% (R1)	男性 13.0% 女性 90.0% (R7)	男性 33.3% 女性 420.0%	男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業に対して社内外にアピールできる認定制度を設けるなどして取組を行っているが、人手不足の背景もあり進んでいない。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
離職者の転職支援【経済部】	異業種チャレンジ奨励事業(870,830千円) コロナ禍による転職者が介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として転職した場合に、就職者・受入企業双方に奨励金を支給し、離職者の早期就職と道内企業の人材確保を支援する。
外国人材の受入支援【経済部】	海外人材確保緊急支援モデル事業(892,617千円) 道内企業の技能実習生等外国人材の受入れにあたり、国が行っている水際対策(14日間の公共交通機関不使用)に対応するための宿泊費用を支援する。
非正規雇用労働者や学卒未就職者等の就職促進【経済部】	給付金付座学・職場研修事業(215,832千円) 離職等を余儀なくされた非正規雇用労働者、就職氷河期世代、学卒未就職者等を対象とした座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。
ジョブカフェ等による就業支援体制の強化【経済部】	就業支援体制整備事業、北海道就業支援センター事業(125,812千円) 離職を余儀なくされた労働者の再就職支援のため、ジョブカフェ等のカウンセリング体制を拡充するほか、地域の人手不足企業を掘り起こすとともに、Webによる企業説明会を開催する。
地域を牽引する産業における人材確保【経済部】	地域戦略産業人材確保支援事業(29,024千円) 戦略産業(地域を牽引する産業)において、人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援し、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。
UIターンによる新規就業の促進【経済部】	UIターン新規就業支援事業(67,554千円) 東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、移住支援金を支給する市町村に補助金を交付する。
ものづくり産業人材の確保【経済部】	ものづくり産業分野人材確保支援事業(13,132千円) ものづくり企業の専門スキルを有する人材確保に向け、道外でのUIターンイベントへの出展や、求職者等を対象として、ものづくり現場を体験するバスツアーを実施する。
ものづくり人材の技術力強化【経済部】	ものづくり人材技術力強化事業(52,624千円) ものづくり企業の販路拡大や新分野進出促進のため、IoT技術や生産管理等の技術系人材の育成強化のほか、営業力の強化に向けた道外企業とのマッチングを支援する。

分野 2 経済・産業 ～本道の強みを活かし持続的な経済成長を実現する

女性、高齢者、障がい者、外国人など潜在人材の掘り起こしと安定就業の促進 【経済部】	潜在人材掘り起こし推進事業、多様な人材の安定就業促進事業(219,116千円) 女性、高齢者、障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしや短時間業務など休職者のニーズに合った求人を出し、マッチングを支援するとともに、若年者、女性、中高年齢者、外国人材といった多様な働き手の就業支援や職場定着を促進する。
企業における外国人材確保支援 【経済部】	外国人材確保支援事業(4,910千円) 円滑な外国人材の確保を支援するため、道内企業等を対象に、在留資格制度や外国人確保に向けたノウハウ等を習得するためのセミナー・個別相談会を行う。

③ 人・地域

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	75.4% (R1)	増加させる (R6)	—	平成26年度の76.2%に対し、75.4%と増加には至らなかったものの、ほぼ横ばいの状況であった。
集落対策を実施している市町村	85市町村 (H25)	151市町村 (R1)	集落がある 全市町村 (R7)	100%	集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。
移住・定住の促進					
「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10開設)	1,610件 (R1)	1,570件 (R7)	102.5%	きめ細やかな相談対応や情報を発信したことにより、東京センター(どさんこテラス)の認知が高まったほか、「北海道暮らしミーティング」を今年で実施し、多様なニーズを持つ移住希望者からの更なる相談件数の増加につながっている。
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	94,924日 (R1)	107,000日 (R7)	99.7%	長期滞在を組み入れたツアーの利用者が増加したほか、利用時期や利用日数の調整など市町村の取組により、利用者の増加につながっている。
地域おこし協力隊員数	225人 (H26)	631人 (R1)	1,005人 (R7)	108.3%	制度の浸透が進んでいること、北海道内の過疎地域等で活動することを希望する都市市民が多数いることを背景に、隊員数が目標値を上回る速度で増加している。
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	167% (R1)	150% (R7)	123%	スマートフォンやタブレットといったモバイル端末の急速な普及により、当初の予想を上回る数値となっている。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
「北海道 Society5.0」の推進【総合政策部】	「北海道 Society5.0」推進事業(31,000千円) 「北海道 Society5.0」の実現に向けた推進体制を構築するとともに、推進の基盤となる「デジタル人材の育成・確保」、「データ利活用の推進」等の取組を産学官連携のもとで展開する。
本道への移住受入体制の構築と情報発信強化【総合政策部】	北海道移住受入体制構築・魅力発信事業(10,000千円) 道内への移住者の増加を図るため、道内市町村を対象にオンラインや動画を活用したPR手法の研修を実施するとともに、Webを活用したターゲティング広告を行い新たな移住関心層に対するPRを実施する。
移住サポート機能の強化【総合政策部】	北海道移住サポート推進事業(29,309千円) 移住・就業相談などのワンストップ窓口を東京都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、オンライン等を活用したイベントを行う。
道内における関係人口の創出・拡大【総合政策部】	道内版関係人口創出・拡大事業(8,014千円) 道内における関係人口の創出・拡大に向け、札幌市と連携したイベントの開催や、道内市町村と地域に関心を持つ札幌市民等をつなぐマッチングサイトを運営する。
北海道型ワーケーションの普及・展開【総合政策部】	北海道型ワーケーション普及・展開事業(10,363千円) 北海道の優位性を活かし、道内及び首都圏それぞれの企業ニーズに応じた北海道型ワーケーションを広く普及・展開し、道内の機運を醸成するとともに関係人口の創出・拡大を図る。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

地域の魅力を活かしたワーケーションなどの観光地づくり 【経済部】	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業(235,328 千円) 地域の観光協会等が実施するワーケーションなど新たな観光商品づくりの取組を支援する。
官民連携による北海道応援フェアの開催 【総合政策部】	官民連携北海道応援フェア事業(1,943 千円) ほっかいどう応援団会議に参画している首都圏企業などと連携し、首都圏の人々に北海道の魅力や関わり方の情報提供を行うフェアを開催する。
森林活用型ワーケーションの推進 【水産林務部】	森林活用型ワーケーション推進事業(18,585 千円) 感染拡大に伴うライフスタイルやビジネススタイルの変化に対応するため、森林を活用したワーケーションを推進する。
国立公園の適正利用の促進 【環境生活部】	国立公園適正利用促進事業(6,000 千円) 感染症の影響により変化した公園利用者のニーズを調査し、ワーケーションなど、時代に即した公園利用についての情報発信し、自然公園の適正利用を促進する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
平均正答率の状況					
小学校	国語 A 98.5 国語 B 95.3 算数 A 97.1 算数 B 94.8 (H26)	国語 98.4 算数 96.8 (R1)	R4 までに 全ての管内で 全国平均値 以上 (100 以上)	国語 98.4% 算数 96.8%	全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。 また、目標値に届いていない要因の一つに家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着が必要と考える。
中学校	国語 A 100 国語 B 97.8 数学 A 97.9 数学 B 99.3 (H26)	国語 99.0 数学 97.2 (R1)		国語 99.0% 算数 93.4%	
児童生徒の体力・運動能力の状況					
小学校 (5年生)	男子 48.5 女子 47.7 (H26)	男子 49.1 女子 48.7 (R1)	R4 までに 全国平均値 以上 (50 以上)	男子 98.2% 女子 97.4%	体力向上推進事業等による授業改善の取組を進めたことにより、H25 年度以降、改善傾向にある。 また、「運動が嫌い」「スクリーンタイムが長い」児童の体育授業以外の運動時間の確保が必要。
中学校 (2年生)	男子 47.9 女子 45.9 (H26)	男子 48.6 女子 46.7 (R1)		男子 97.2% 女子 73.4%	
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	59.8% (R1)	80.0% (R7)	92.0%	各市町村や団体と連携・協働し、住民の地域活動への意欲を行動へと結びつけることや、そのきっかけとなる仕掛け・仕組みづくりの取組推進を図っている。 また、生涯学習に取り組んだ道民は、令和元年度調査段階で 70%を超えるなど年々増えており、また、ボランティア活動やまちづくり等の地域活動へ参加したいと回答している住民の割合も令和元年度調査段階で 80%を超えている。
国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (R1)	100%を維持	100.0%	これまでの学校に対する働きかけが成果に現れており、引き続き取組を推進する必要がある。
外国人留学生数	2,588 人 (H26)	4,383 人 (R1)	3,700 人 (R7)	355.4%	補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が現れている。 また、今後新型コロナウイルス感染症による出入国制限等により減少する可能性がある。
いじめに対する意識					
小学校	82.3% (H26)	87.2% (R1)	R4 までに 小学校 中学校 ともに 100%	87.2%	目標値に達していないが、基準年度と比較するとわずかであるが、向上した内的要因は「どさんこ☆全道サミット」を開催し、全道から代表児童を集め、いじめの問題を主体的に考える取組の促進に努めたことがあげられる。参加した児童がその成果を自校に還元し、いじめの未然防止について主体的な取組の充実につながったものとする。
中学校	70.7% (H26)	79.3% (R1)		79.3%	

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
学習指導員の配置【教育庁】	学習指導員配置事業(722,364 千円) 少人数指導や家庭学習の準備・チェックなどの教員の指導の補助を実施するため、学校に学習指導員を配置する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

スクールカウンセラー等の配置【教育庁】	いじめ等対策総合推進事業(212,689 千円) 児童生徒のいじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見・対応等を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校に配置する。
子どもの学力・体力向上の促進【教育庁】	学力・体力向上総合推進事業(33,648 千円) 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、子どもの望ましい生活習慣・学習習慣の定着を図るとともに、体力向上に資する取組を行う。
遠隔授業の配信機能集中化【教育庁】	遠隔授業配信機能集中化推進事業(13,794 千円) 離島や小規模な高校の教育内容の充実を図るため、遠隔授業配信センターから、多様な進路希望に対応した遠隔授業を実施する。
学校における ICT 環境の整備【教育庁】	GIGAスクールサポーター配置事業、高等学校オンライン学習環境整備事業(793,865 千円) 高校等において低所得世帯の生徒の PC 及びモバイルルーターを整備するとともに、国の事業を活用し、道立学校における ICT 環境等整備を支援する。
特別支援学校生徒のテレワーク就労の促進【教育庁】	特別支援学校 ICT 就労促進事業(6,100 千円) 特別支援学校生徒の心身の不自由による通勤困難等の就労課題を改善するため、テレワークを導入している企業への就労に必要となる技術や資格の習得を図る。
地学協働活動の推進【教育庁】	地学協働活動推進実証事業(6,865 千円) 地域コーディネーターの活用により、地域と高校が協働・融合した地学協働体制を構築し、地域課題探求型の学習を通じて、地域や産業界に求められる人材を育成する。
実践的職業教育の推進【教育庁】	実践的職業教育推進事業(8,859 千円) 地域産業を担う人材を育成するため、産業界や大学等との連携により、ICT 等の先端技術を農業分野などで活用できる実践的な職業教育を推進する。
地域づくりに挑戦する若者のネットワークづくり【総合政策部】	ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク推進事業(7,067 千円) 地域が抱える課題の解決や特性を生かした地域づくりを推進するため、道内各地で意欲的に地域で活躍する若者(地域づくりチャレンジャー)のネットワークづくりを支援する。
プロフェッショナル人材センターの運営【経済部】	プロフェッショナル人材センター運営事業(49,628 千円) 地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材を誘致するセンターの運営を行う。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5%(h26) (全国平均値 20.8%)	21.8%(r1) (全国平均値 24.9%)	全国平均値 以上	87.6%	道の就職率は前年の20.3%から21.8%と1.5ポイント上昇したが、全国平均は前年の24.3%から24.9%と0.6ポイント上昇し、国の伸び率を上回る上昇率となったものの、達成率は改善しなかった。
障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90% (h26)	2.27% (r1)	法定雇用率 以上	103.2%	目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん国など関係機関と連携した取組の効果が現れている。
女性(25～34歳)の就業率	66.8%(h26) (全国平均値 71.6%)	77% (r1)	全国平均値 以上	98.0%	100%は達成していないものの、H30年より2.0%増加したほか、H30年の全国平均値との差3.1%に比べ、R1年はその差が1.6%と縮小した。引き続き女性が活躍できる環境づくりを進める各種施策の推進を図る必要がある。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
農福連携の推進【保健福祉部・農政部】	農福連携促進事業(保健福祉部)、農福連携推進事業(農政部)(14,066千円) 障がい者就労施設等の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所の商品PRなどにより販売を促進し、障がいのある人の所得の向上を図るほか、事業者の農業基礎知識の習得支援、優良事例等の普及に取り組む。
地場産業への障がい者の就労促進【保健福祉部】	地場産業障がい者就労促進事業(10,078千円) 地場産業の新たな担い手として、障がい者の就労を促進し、水福連携など福祉と地場産業との連携による障がい者の新たな就労の場の創出と地域での自立を促進する。
シルバー人材センターの運営支援【経済部】	高齢者労働能力活用事業(6,906千円) シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、(公社)北海道シルバー人材センター連合会が行う会員間の調整や普及啓発活動等の運営を支援する。
女性、高齢者、障がい者、外国人など潜在人材の掘り起こしと安定就業の促進(再掲)【経済部】	潜在人材掘り起こし推進事業、多様な人材の安定就業促進事業(219,116千円) 女性、高齢者、障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしや短時間業務など休職者のニーズに合った求人を出し、マッチングを支援するとともに、若年者、女性、中高年齢者、外国人材といった多様な働き手の就業支援や職場定着を促進する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(4)ふるさとの歴史・文化の発信と継承



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
北海道博物館の利用者満足度	65.8% (H25)	93.7% (R1)	80.0% (R7)	133.9%	施設整備面を含め改善すべき点は多いものの、提供している総合展示、企画展示、教育普及事業の内容、施設環境、利用者サービスなどが、概ね高い水準で維持されているものと推定される。
赤れんが庁舎入館者数	51 万人 (H26)	—	81 万人 (R7)	—	令和元年10月から、改修工事のため閉館しており、来館者数の把握が不可能であることから成果指標を設定していない。
文化会館入場者数	46 万人 (H22)	—	50 万人 (R7)	—	当該指標は、3年毎に文部科学省が調査しているため、令和2年度に公表される平成29年度の調査結果に基づき達成度を分析する。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
ウポポイを通じたアイヌ文化の魅力発信(再掲) 【環境生活部】	民族共生象徴空間(ウポポイ)を通じたアイヌ文化魅力発信事業(144,847 千円) ウポポイへの誘客や開設効果の地域への波及、アイヌ文化の魅力の一層の発信に向け、多様な媒体を活用した広報や工芸品の販路拡大、博物館やアニメを通じた情報発信を行う。
アイヌ文化の理解促進、普及啓発の推進(再掲) 【環境生活部】	アイヌ文化理解促進普及啓発事業(40,597 千円) アイヌの人たちに関する正しい理解の促進を図るため、就学前の幼児等及び一般向けにアイヌの歴史・文化等を学ぶ機会を提供するとともに、道内アイヌ関連施設への来訪意欲の向上に向け、各施設の魅力を発信する。
縄文遺跡群の世界遺産登録と活用の推進(再掲) 【環境生活部】	縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業(56,501 千円) 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指すとともに、来訪促進に向けた道内遺跡群の価値の磨き上げや情報発信に取り組む。
野幌森林公園エリアの利活用促進(再掲) 【環境生活部】	野幌森林公園エリア活性化事業(26,435 千円) 感染症の動向を見極めつつインバウンド需要の再獲得を図るため、開設50周年を迎える博物館における展示の改修等を行う。
北海道博物館特別展の開催(再掲) 【環境生活部】	北海道博物館特別展(10,000 千円) 開拓記念館の開館から50年を迎える北海道博物館において、ラムサール条約制定50年に合わせて「湿地」をテーマとした特別展を開催する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59% (H26)	58% (H30)	65% (R7)	89.2%	直近の H30 年度実績値では、58%と9割近い達成率であり、地域のスポーツ活動推進のための事業や市町村、民間との連携による取組の効果が現れているものと認識。
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季 17 人 (h24)(ロンドン) 冬季 60 人 (h26)(ソチ)	夏季 20 人 (h28)(リオ) 冬季 72 人 (h30)(平昌)	前回大会以上 (r7)	120.0%	H28 年度のリオデジャネイロ大会は 20 名、H29 年度の平昌大会は 72 名が出場。いずれも前回大会を上回っており、達成度が 100%を超えている。国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
オリンピック開催に伴う市町村の取組支援 【総合政策部】	地域づくり総合交付金(東京オリンピック分)(30,000 千円) 地域活性化のため、東京オリンピック札幌開催に伴う合宿の受け入れや選手団との交流等を行う市町村の取組を支援する。
オリンピックを契機とした本道の魅力発信 【環境生活部】	東京2020オリンピック連携推進事業(104,590 千円) 東京オリンピック札幌開催時に、市町村等と連携し本道の魅力を発信するとともに、オリンピックレガシーを子どもたちに承継するため、オリンピック競技に触れる機会を創出する。
オリンピック・パラリンピック教育の推進【教育庁】	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(5,354 千円) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際的な視野や共生の視点を持って社会に貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり



指標	基準値※1	実績値※2	目標値	進捗率※3	分析
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12 地域 (H26)	25 地域 (R1)	25 地域 (R7)	100.0%	国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携事業により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。令和元年度までに連携中枢都市圏1地域、定住自立圏 14 地域、モデル事業 11 域のあわせて 25 地域(1地域重複)で広域連携が推進されている。
本道からの転出超過数	約 8,000 人 (h26)	2,331 人 (r1)	0 人 (r7)	141.7%	外国人を雇用する企業の増加などに伴い、企業や地域による外国人受入環境の整備を進めたことにより、外国人の転入が増加傾向にある。 また、外国人の転入増加の影響により、転出超過数は減少傾向にあるが、日本人は若年層を中心として主に進学や就職を理由とした転出超過が続いている。
外国人居住者数	23,534 人 (h26)	42,485 人 (r1)	51,000 人 (r7)	288.2%	道内の外国公館や JICA 北海道、北海道国際交流・協力総合センターとの連携、イベントへの講演等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。 また、増加した人数の 1/3(約 2,000 人)を技能実習生が占めており、道内企業・団体の外国人材獲得に向けた積極的な取組の結果が反映されている。
北方領土返還要求署名数(累計)	8,702 万人 (H26)	9,153 万人 (R1)	9,769 万人 (R7)	99.6%	関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
道内における関係人口の創出・拡大(再掲) 【総合政策部】	道内版関係人口創出・拡大事業(8,014 千円) 道内における関係人口の創出・拡大に向け、札幌市と連携したイベントの開催や、道内市町村と地域に関心を持つ札幌市民等をつなぐマッチングサイトを運営する。
地域づくりに挑戦する若者のネットワークづくり(再掲) 【総合政策部】	ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワーク推進事業(7,067 千円) 地域が抱える課題の解決や特性を生かした地域づくりを推進するため、道内各地で意欲的に地域で活躍する若者(地域づくりチャレンジャー)のネットワークづくりを支援する。

分野 3 人・地域 ～地域を支える人と基盤を創る

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備



指標	基準値 ^{※1}	実績値 ^{※2}	目標値	進捗率 ^{※3}	分析
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7% (H26)	78.4% (R1)	R2 までに 100%	90.6%	個別施設計画の策定は、最終目標年次に向け、概ね計画通り進められている。
道内空港の国際線利用者数	205 万人 (H26)	350 万人以上 (R1)	380 万人以上 (R7)	122.8%	新千歳空港の国際拠点化を進めるとともに、戦略的な誘致活動を展開した結果、国際線就航便数は順調に増加し、国際線利用者数も増加した。 また、インバウンド需要の高まりから、国際線利用者数が増加した。

※1 「基準値」は、北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は、令和2年8月1日時点の統計数値

※3 「進捗率」は、評価年度における目標値に対する実績値の割合

(注) 基準値、実績値及び目標値における「H・R」は年度、「h・r」は年を示す

関連施策	R3年度の主な事業
地域公共交通計画の策定 【総合政策部】	地域公共交通計画策定支援事業(12,477 千円) 市町村や交通事業者等と連携し、地域にとって最適な交通体系の構築に向け、広域での地域公共交通計画を策定する。
北海道型MaaSの展開(再掲) 【総合政策部】	北海道型MaaS展開事業(3,512 千円) MaaS実証実験の成果や課題を、全道各地域の交通事業者など関係者間で広く共有し、シームレス交通の全道展開を図る。
地域交通に対する支援 【総合政策部】	地域交通支援事業(7,114 千円) 複数市町村をつなぐ広域バス路線を対象として、車両の小型化やデマンド運行などを念頭においた移動手段の最適化に向けた検討など地域との連携した取組を推進する。
鉄道利用促進策の展開(再掲) 【総合政策部】	鉄道利用促進事業、鉄道利用促進環境整備事業(1,028,000 千円) 鉄道活性化協議会を通じたオール北海道による各種施策の実施や鉄道車両の快適性・利便性の向上を図る観光列車等の導入への支援など、更なる鉄道の利用促進に向けた取組を展開する。
航空ネットワークの形成推進(再掲) 【総合政策部】	航空ネットワーク形成推進事業(169,402 千円) 北海道エアポートや関係者との連携のもと、道内空港における国内路線の維持・拡大と国際航空路線の運航再開に向けた取組を推進する。
離島航路・航空路の運賃低廉化 【総合政策部】	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(136,896 千円) 特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する北海道計画に基づき、離島住民等を対象として、本土と離島を結ぶ航路・航空路の運賃低廉化支援を行う。
「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の活用による公共インフラの機能強化・老朽化対策の推進(再掲) 【農政部・水産林務部・建設部】	「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」の活用による公共インフラの機能強化・老朽化対策の推進(5定補正公共事業費等 1,617 億円の内数) 近年の自然災害の頻発・激甚化や、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の切迫化などに対応するため、重要インフラの機能強化を図るとともに、施設の老朽化対策を着実に推進する。